



# EPAとビジネスチャンス

— 繊維分野のEPA活用について —

2011-1-28

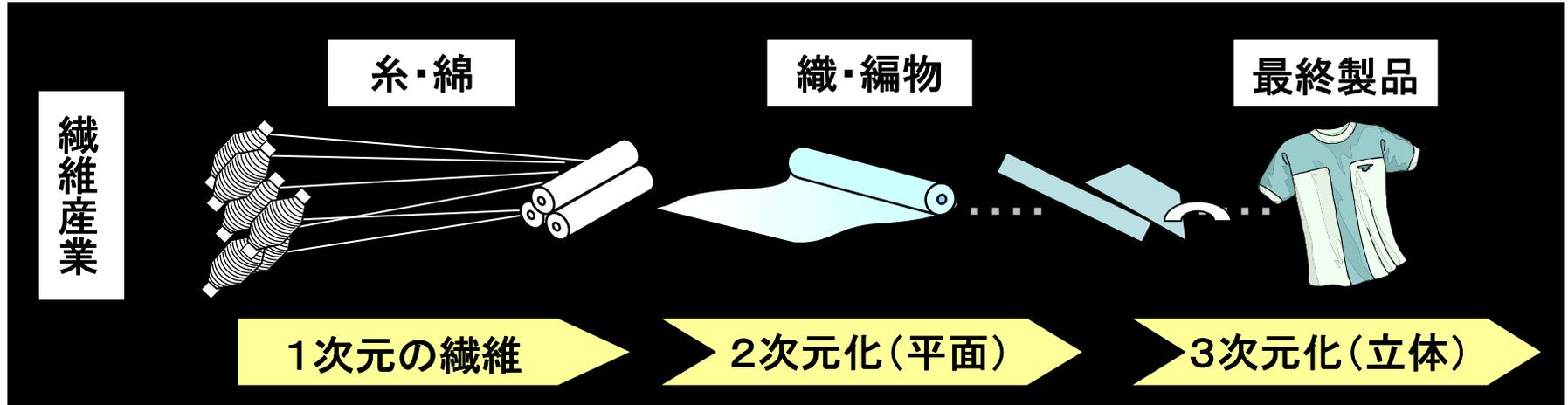
東レ株式会社

経営企画室部長 伊集院 秀樹

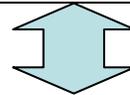
(日本繊維産業連盟 常任幹事)

はじめに

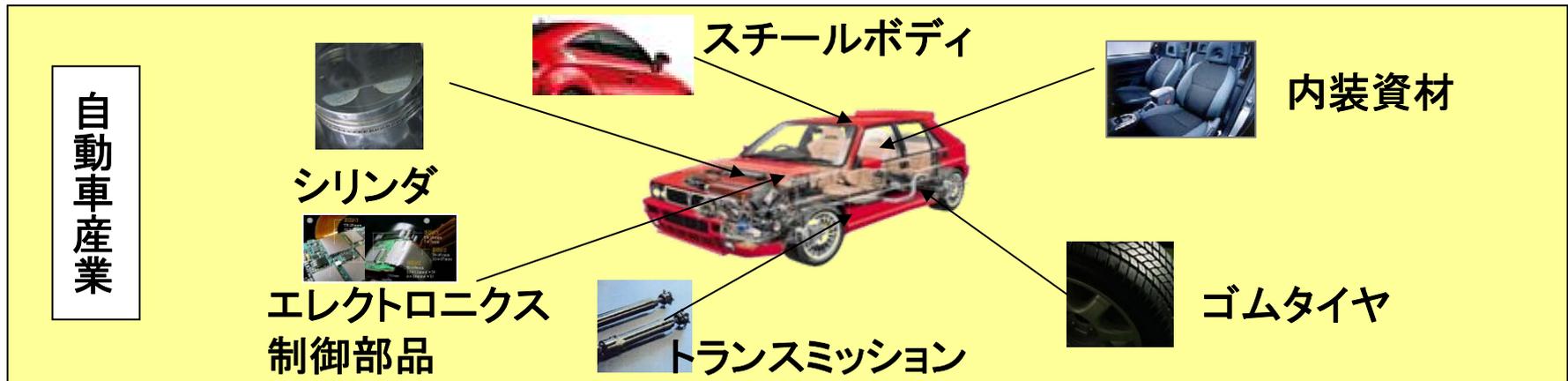
# 繊維産業は摺り合わせ (Integral) 度の高い産業



一本の繊維が次第に多元化、高次化しながら最終製品へと流れていく繊維産業



多数の部品(産業)が最終製品に向かって集結していく自動車産業



# 川上・川中・川下の垂直連携の重要性

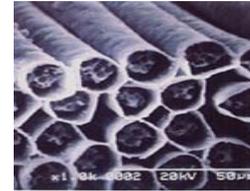
原糸・原綿

紡績・加工糸

織・編

染色・加工

縫製



重合・製糸技術

糸加工技術

製織・製編技術

染色・加工技術

縫製技術

技術

情報

垂直的連携

アイデア

素材のPotentialを最大限に活かす高機能・高感性商品の創造

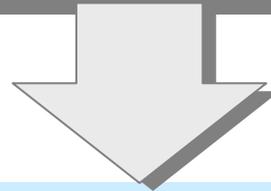
Total 品質管理

Total コスト&利益管理

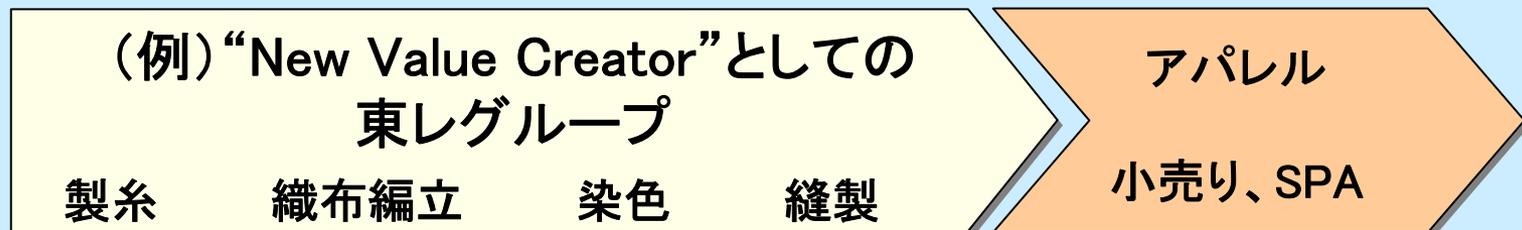
繊維産業は川上から川中、川下に至る自己完結的なValue Chain形成が可能

# 繊維産業の流通構造改革の方向

## 従来のサプライチェーン — 多段階かつ複雑な商流 —



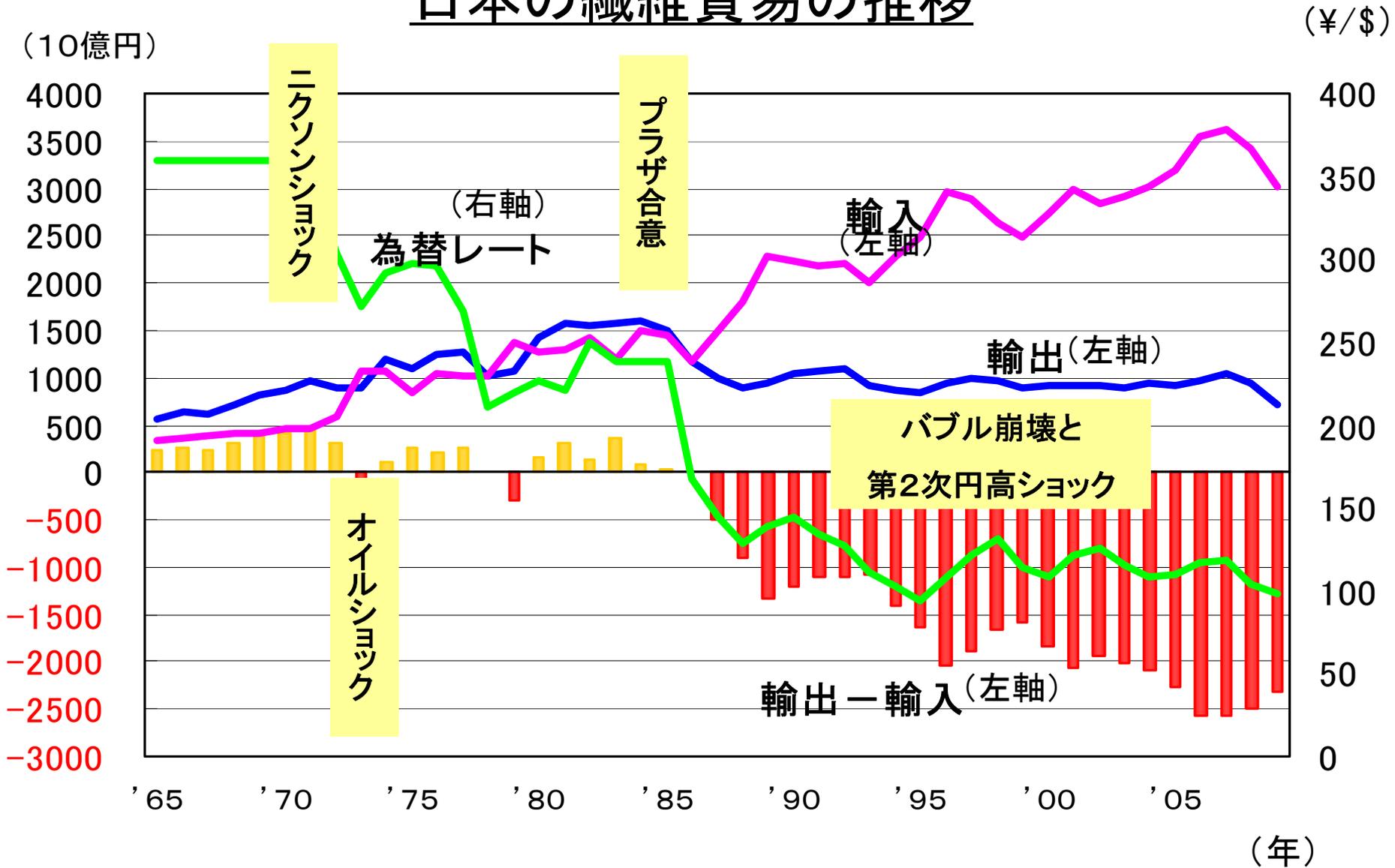
## “New Value Creator”としての新商流の構築 — トータルインダストリー化 —



# EPAとビジネスチャンス

## — 繊維分野のEPA活用について —

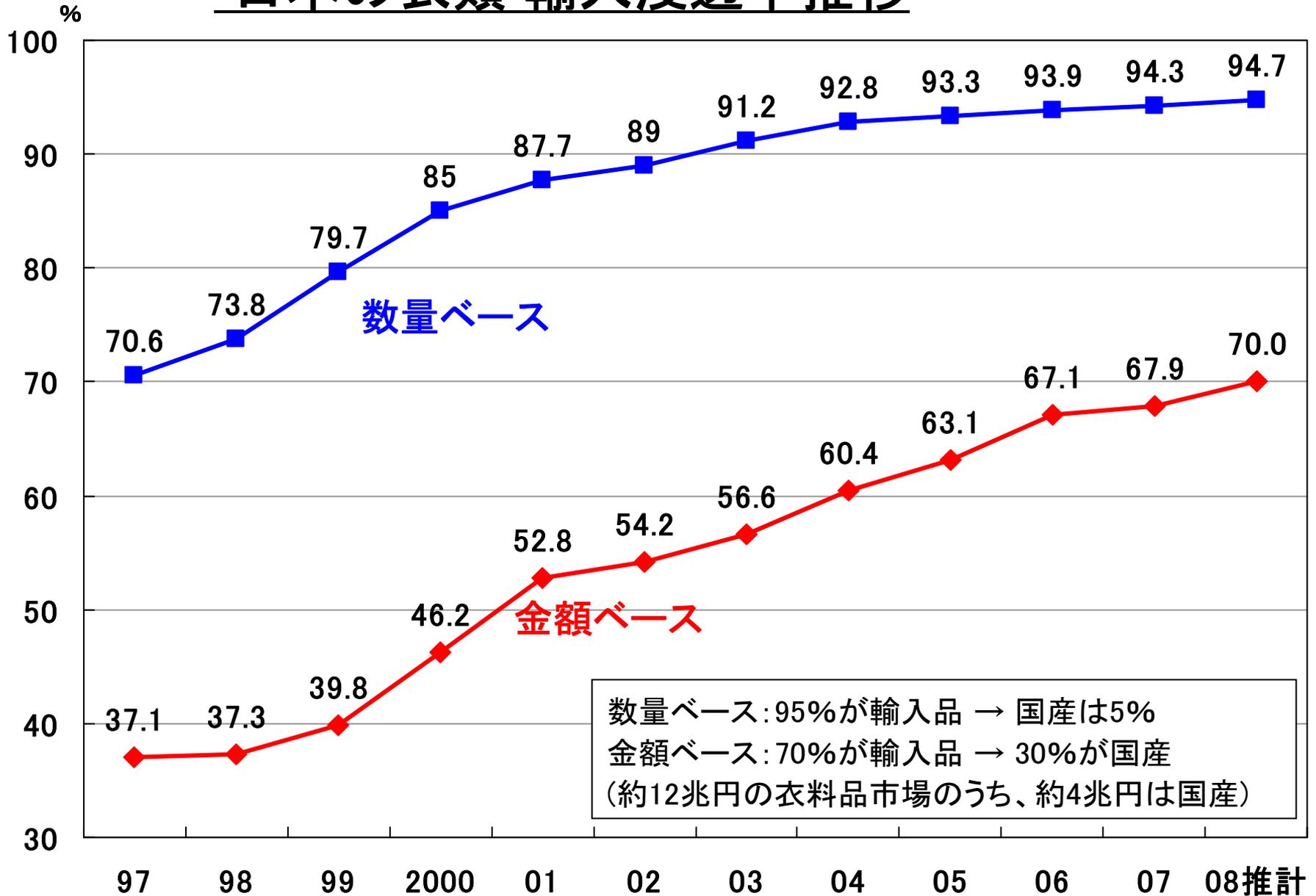
# 日本の繊維貿易の推移



停滞し続ける輸出の拡大は繊維産業の最大の課題の一つ⇒FTA/EPAの活用は重要な課題

出所: 日銀、化繊ハンドブック、国連統計(1965-1969)

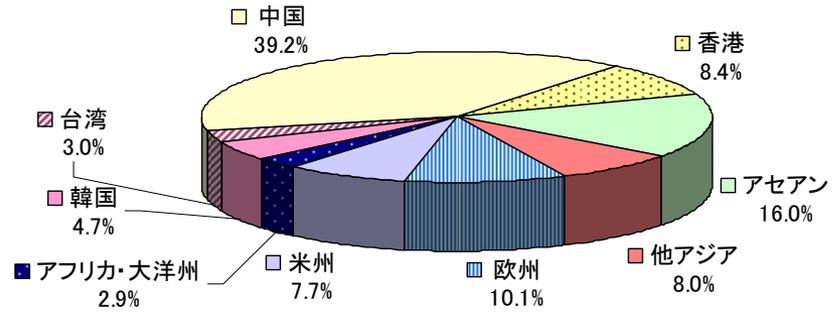
# 日本の衣類 輸入浸透率推移



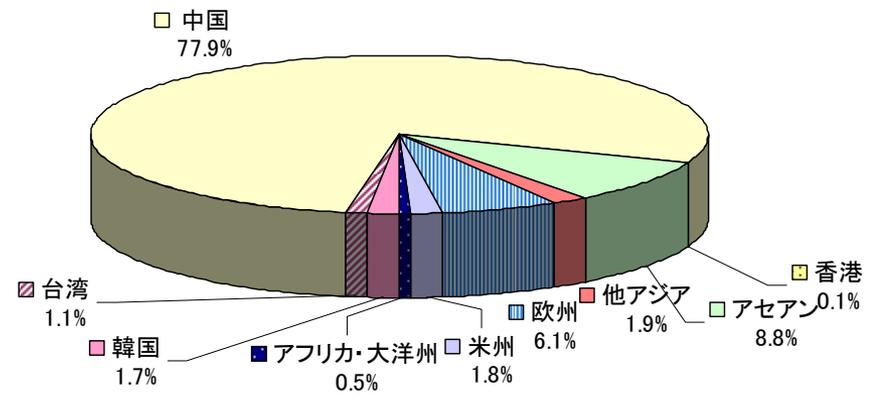
# 日本の繊維貿易の地域・国別輸出入額(2009年実績)

		輸出		輸入	
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
アジア	韓国	33,783	4.7%	52,436	1.7%
	台湾	21,334	3.0%	31,789	1.1%
	中国	280,174	39.2%	2,355,623	77.9%
	香港	59,783	8.4%	2,998	0.1%
	アセアン*	114,102	16.0%	267,504	8.8%
	他東南アジア	47,067	6.6%	20,190	0.7%
	インド	7,972	1.1%	30,418	1.0%
	パキスタン	2,200	0.3%	6,580	0.2%
	西アジア	41,598	5.8%	2,633	0.1%
			566,415	79.3%	2,767,538
欧州	EU	59,811	8.4%	153,928	5.1%
	その他欧州	12,296	1.7%	31,508	1.0%
		72,107	10.1%	185,436	6.1%
米州	北米	49,906	7.0%	49,906	1.7%
	中南米	5,286	0.7%	11,609	0.4%
		55,192	7.7%	54,537	1.8%
その他	アフリカ	16,030	2.2%	10,080	0.3%
	大洋州	4,793	0.7%	5,135	0.2%
世界計		714,537	100.0%	3,022,726	100.0%

輸出



輸入



\*アセアン10ヶ国

繊維貿易、特に輸入は依然として極端な中国依存の構造

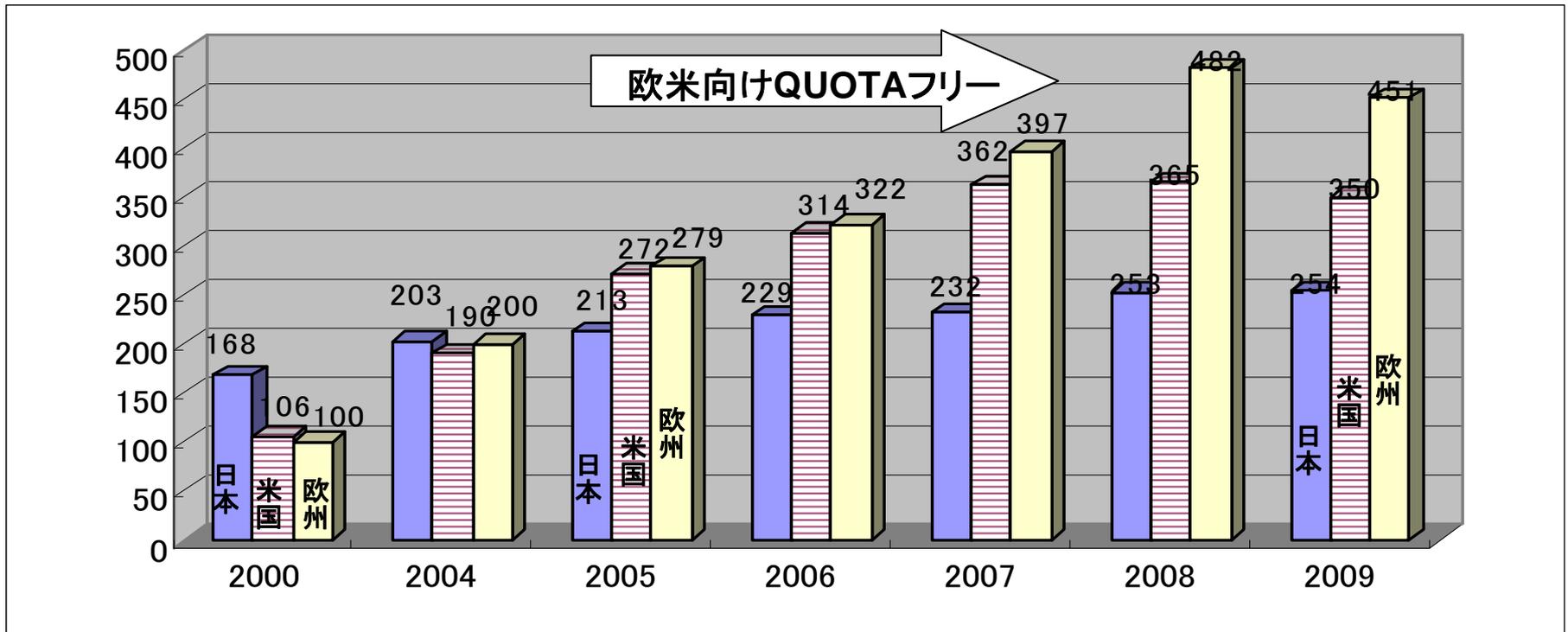
# 繊維産業におけるチャイナプラスワンの意義

一般的に言われる中国の国際競争力低下(労務費、人民元)のリスク

2005年から対欧米向け繊維QUOTAフリーに→欧米向け繊維輸出が急増

大ロットの欧米向けにシフトし、小ロット短納期+品質に厳しい日本向け生産が追い出されるリスク

＜日・米・欧における繊維品(紡織、衣類)の中国からの輸入額:億US\$＞



- - - - - → 中欧の繊維協定(2007までの自主規制)  
 - - - - - → 中米の繊維協定(同 2008まで)

生産拠点をチャイナプラスワンとしてASEANの重要性が高まっている

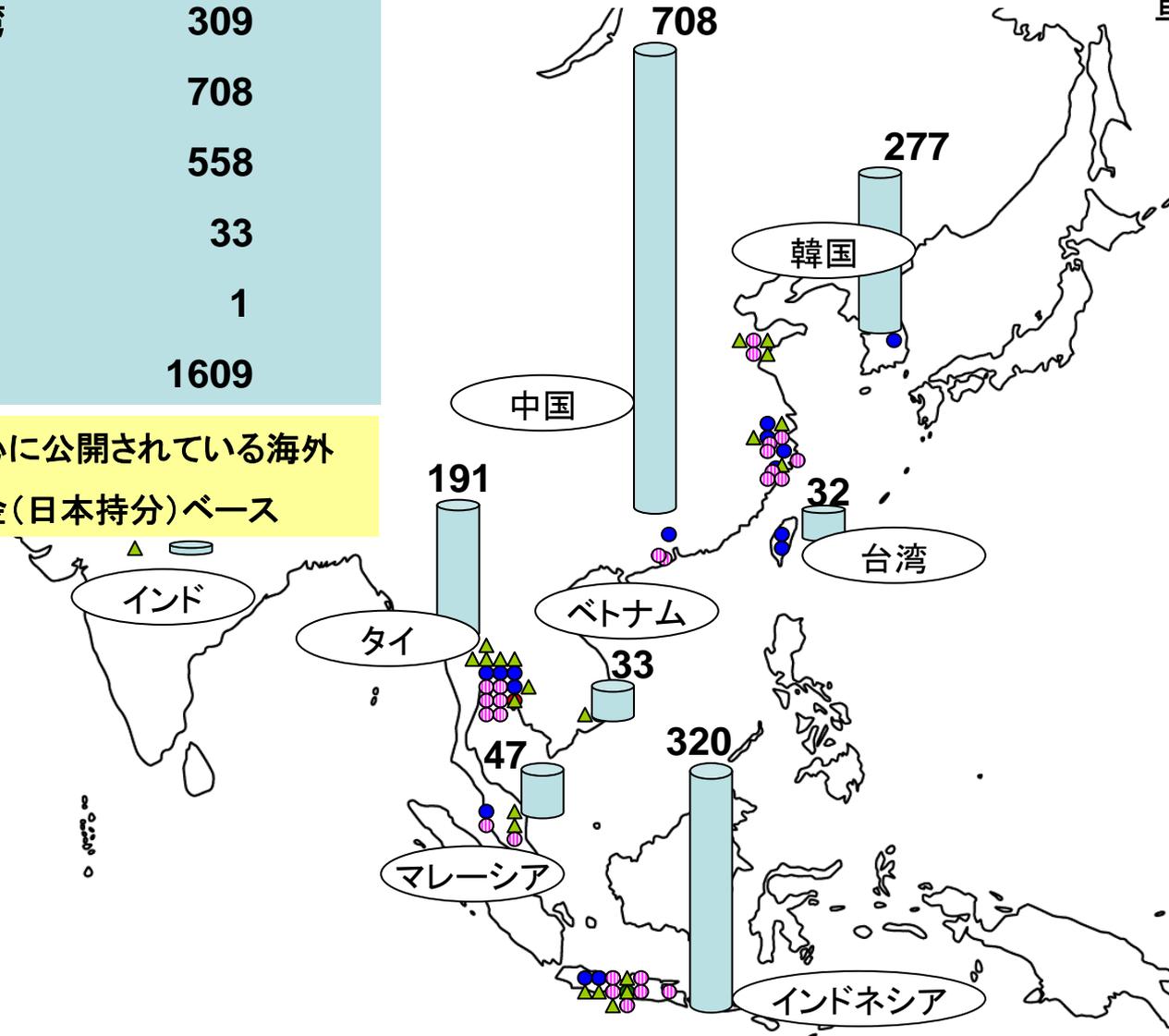
# 日本の繊維産業の主な海外(アジア)投資

単位:百万US\$

2008年1月時点

韓国+台湾	309
中国	708
ASEAN6	558
ベトナム	33
インド	1
合計	1609

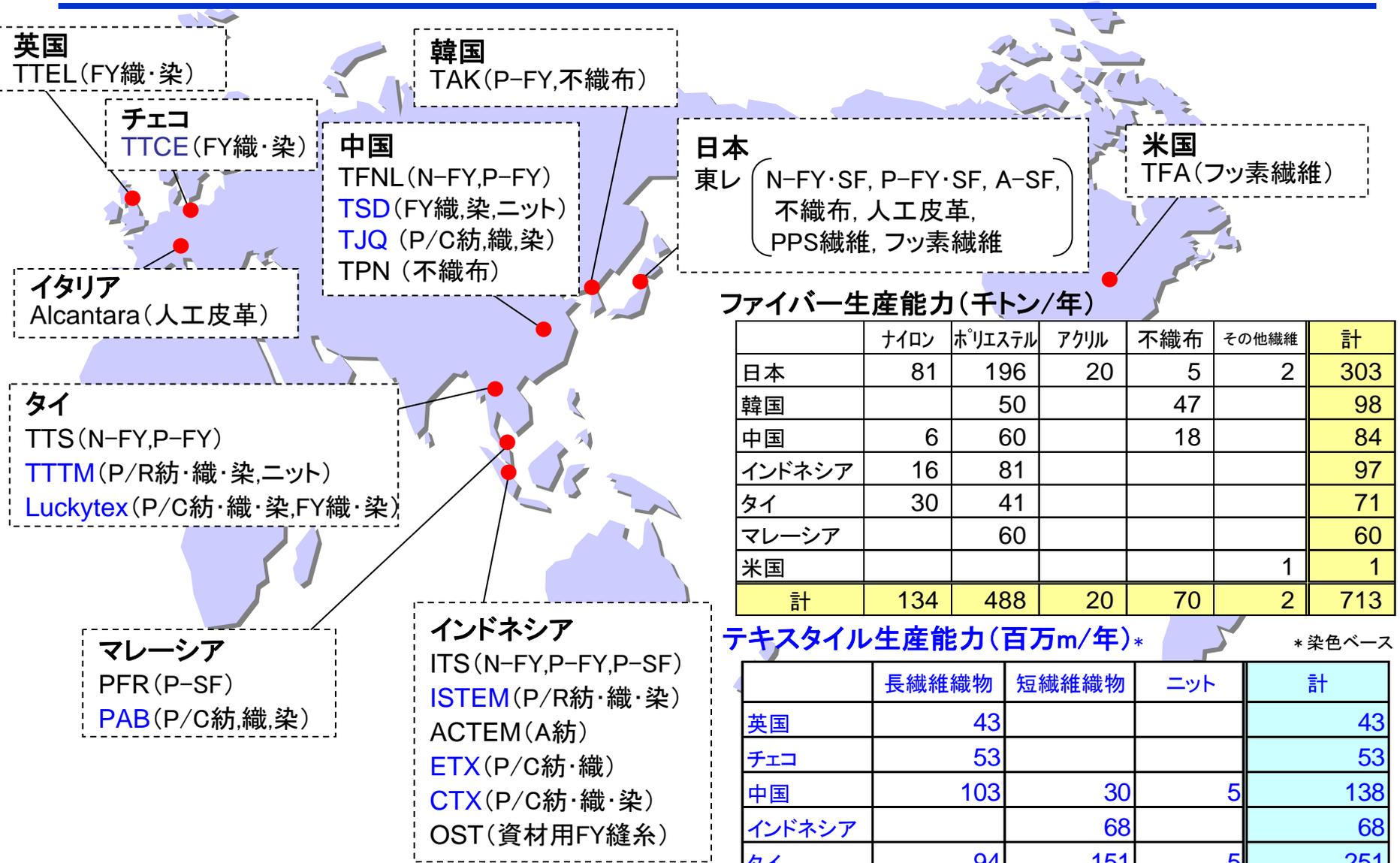
上場企業中心に公開されている海外企業の資本金(日本持分)ベース



- 原糸・原綿拠点
- ▲ 紡績・糸加工拠点
- 織編・染色拠点

元来ASEANは中国と並び繊維素材企業の最重要拠点→EPAは新たな拠点活用の機会

# 東レ繊維事業の国内・海外生産拠点



ファイバー生産能力(千トン/年)

	ナイロン	ポリエステル	アクリル	不織布	その他繊維	計
日本	81	196	20	5	2	303
韓国		50		47		98
中国	6	60		18		84
インドネシア	16	81				97
タイ	30	41				71
マレーシア		60				60
米国					1	1
計	134	488	20	70	2	713

テキスタイル生産能力(百万m/年)\*

\*染色ベース

	長繊維織物	短繊維織物	ニット	計
英国	43			43
チェコ	53			53
中国	103	30	5	138
インドネシア		68		68
タイ	94	151	5	251
マレーシア		149		149
海外計	293	398	10	701

N=ナイロン P=ポリエステル A=アクリル C=綿 R=レーヨン  
その他繊維 = PPS繊維、フッ素繊維 FY=長繊維 SF=短繊維

# EPAの活用1: 企業グループ内素材国際調達競争力強化

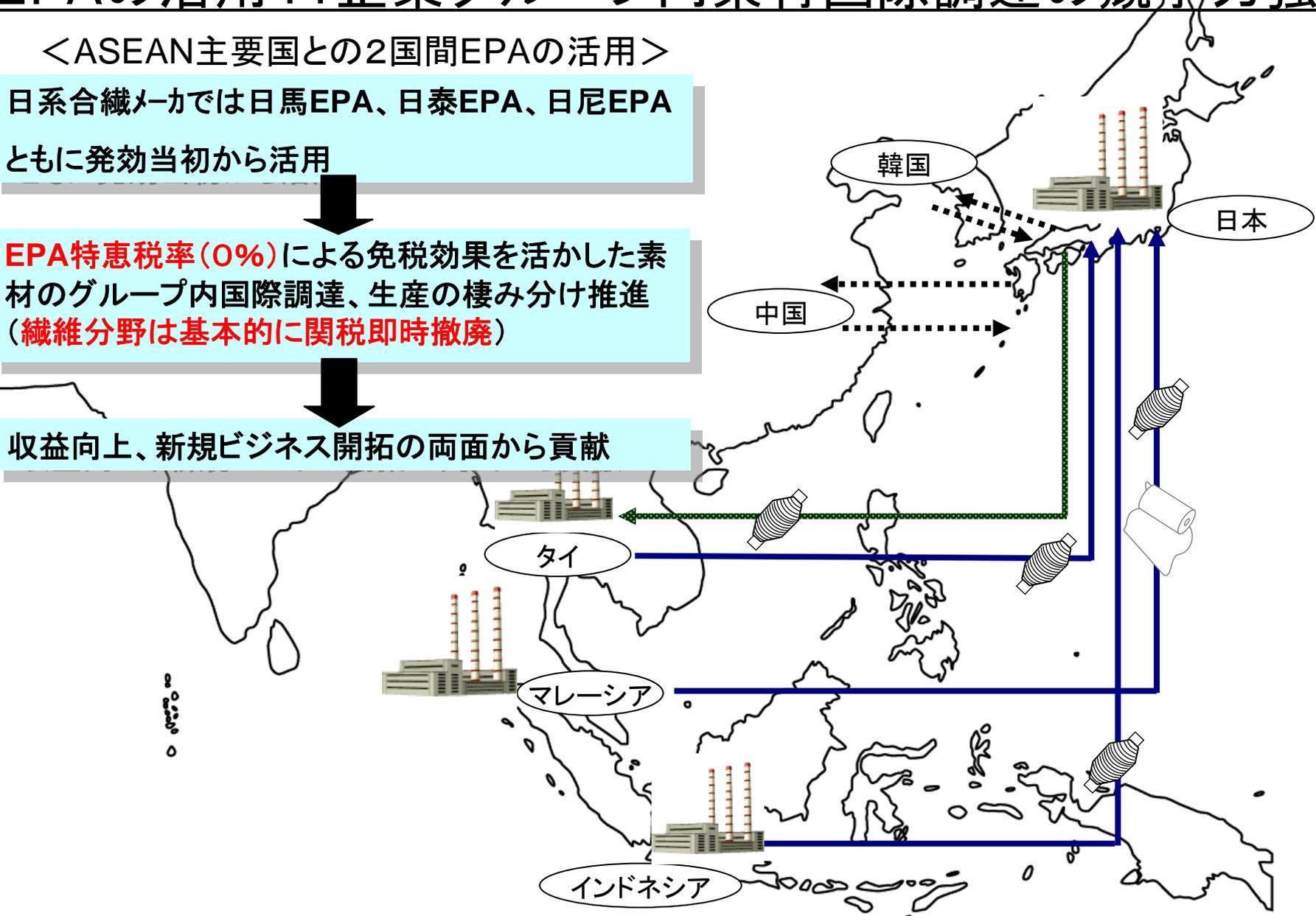
＜ASEAN主要国との2国間EPAの活用＞

日系合繊メーカーでは日馬EPA、日泰EPA、日尼EPA

ともに発効当初から活用

**EPA特恵税率(0%)**による免税効果を活かした素材のグループ内国際調達、生産の棲み分け推進  
(繊維分野は基本的に関税即時撤廃)

収益向上、新規ビジネス開拓の両面から貢献

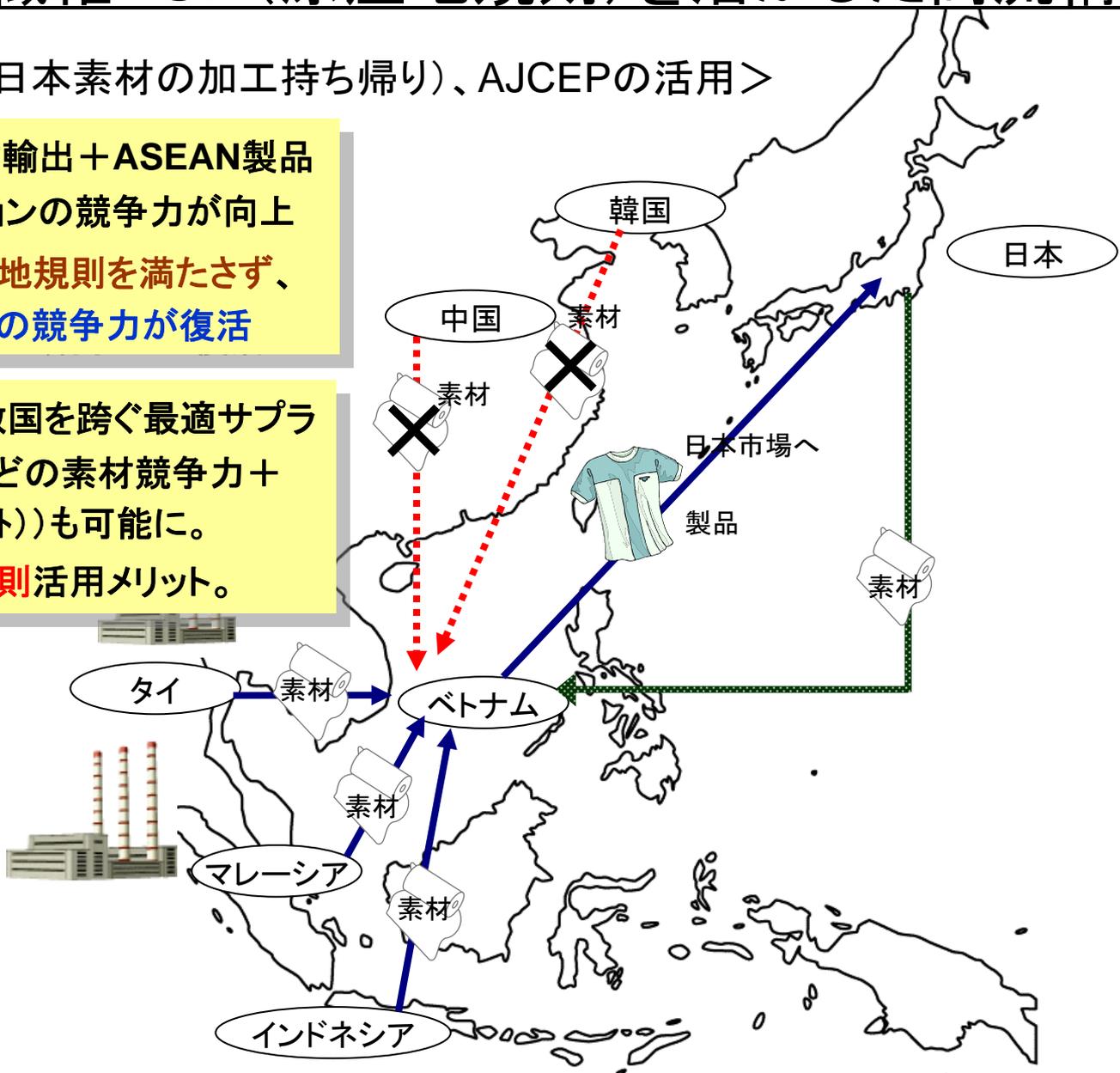


# EPAの活用2: 繊維PSR(原産地規則)を活かした商流構築

<2国間EPAの活用(日本素材の加工持ち帰り)、AJCEPの活用>

<2国間EPA> 日本素材輸出+ASEAN製品持ち帰り輸入オペレーションの競争力が向上  
中国、韓国素材では原産地規則を満たさず、商品によっては日本素材の競争力が復活

<AJCEP> ASEAN複数国を跨ぐ最適サプライチェーン構築(馬、尼などの素材競争力+CLMVの労務費(縫製コスト))も可能に。  
ASEAN累積の原産地規則活用メリット。



# EPAの活用3: 今後の海外拠点の再編成、再構築の機会

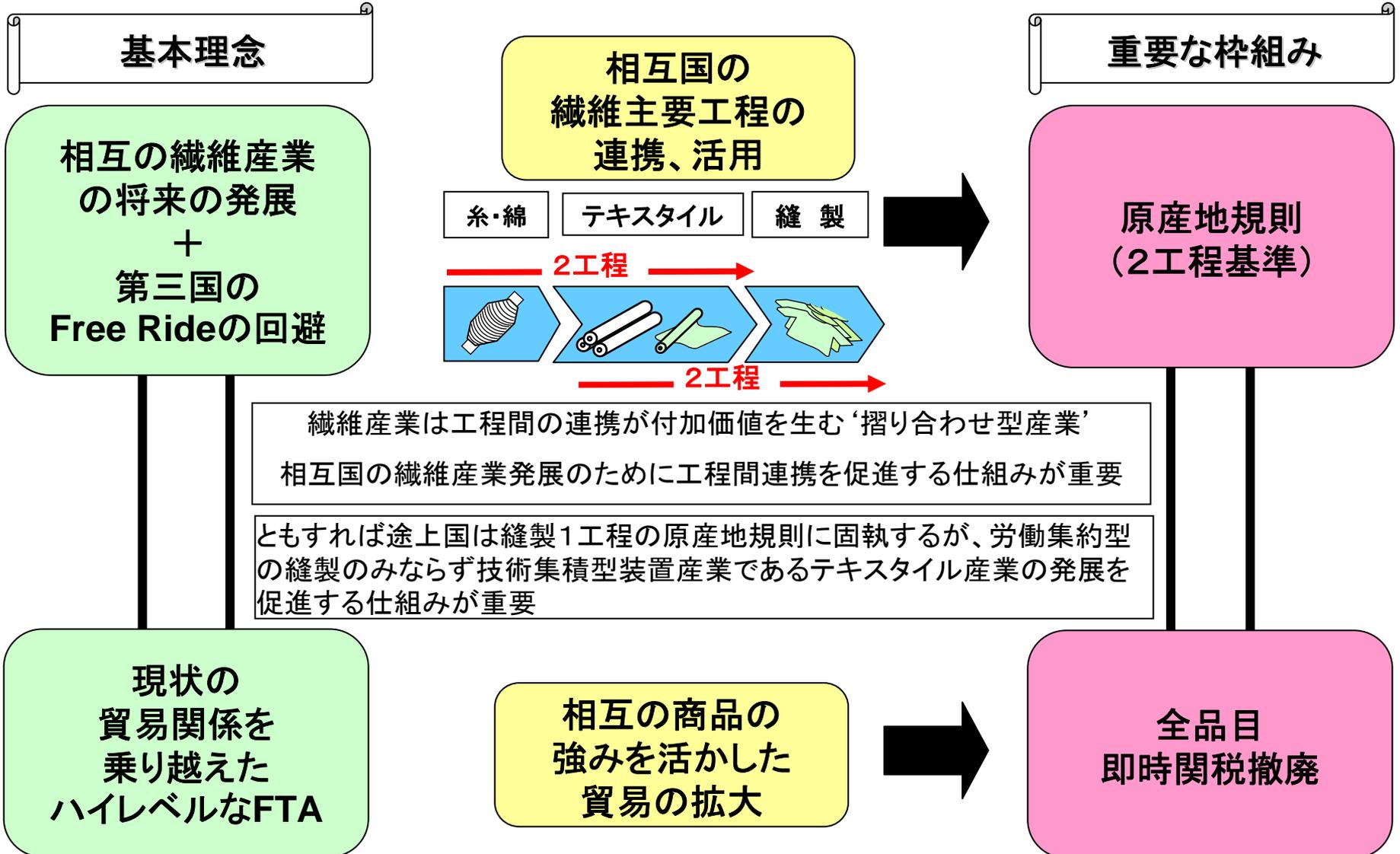
## ＜日本の繊維産業の海外進出(投資)の変遷＞

<p>海外進出の本格的開始</p> <p>1960～75年</p>	<p>韓・台・東南アジアへの輸出補完型進出</p> <p>途上国の輸入代替化政策</p>	<p>ニクソンショック:円高</p> <p>対米輸出規制</p>
<p>海外進出停滞の時代</p> <p>1975年～85年</p>	<p>新規の海外進出停滞</p> <p>撤退・スリム化</p>	<p>オイルショック</p> <p>80年代前半の円安</p>
<p>海外進出拡大期</p> <p>1986年～96年</p>	<p>日本向け・第3国への生産・加工拠点</p> <p>90年代～中国に集中</p>	<p>プラザ合意:円高</p> <p>加工再輸入減税制度:暫8</p> <p>中国の急拡大</p>
<p>海外進出再調整期</p> <p>1997年～2005</p>	<p>中国一極集中化の加速⇔他地域の整理淘汰</p> <p>チャイナリスクの拡大</p>	<p>アジア通貨危機</p> <p>QUOTAフリー</p>

ASEANとのEPAを機に、中国への資本集中→中国・ASEANを2極とする拠点の再整備

# EPAの活用4: 企業レベルの活動を超えて(1)

## 日本の繊維業界のEPAに対する基本理念と枠組み



# 織産連のFTA/EPA交渉への取り組み

両国の繊維産業に資することを目的とする

官民一体での取り組み

2003	1. 官民共同でのFTA勉強会の開始 2. 国内産業へのFTAに関する説明・周知
2004-05	相手国の業界間との民間交渉(特に原産地規則について)
2006	相手国の業界間との民間交渉(特に産業協力について)
2007	産業協力の計画立案(例:市場視察、トレンドセミナーなど)
2008-09	産業協力の実行(例:市場視察、トレンドセミナーなど)
2009-11	産業協力の実行(例:生地開発支援、染色技術支援など)

## 交渉の主な柱

- 品目別の関税削減
- 原産地規則

## 産業協力のおもな柱

- 市場アクセス(例:市場視察、セミナー、展示会支援 等)
- 研究・開発の能力向上

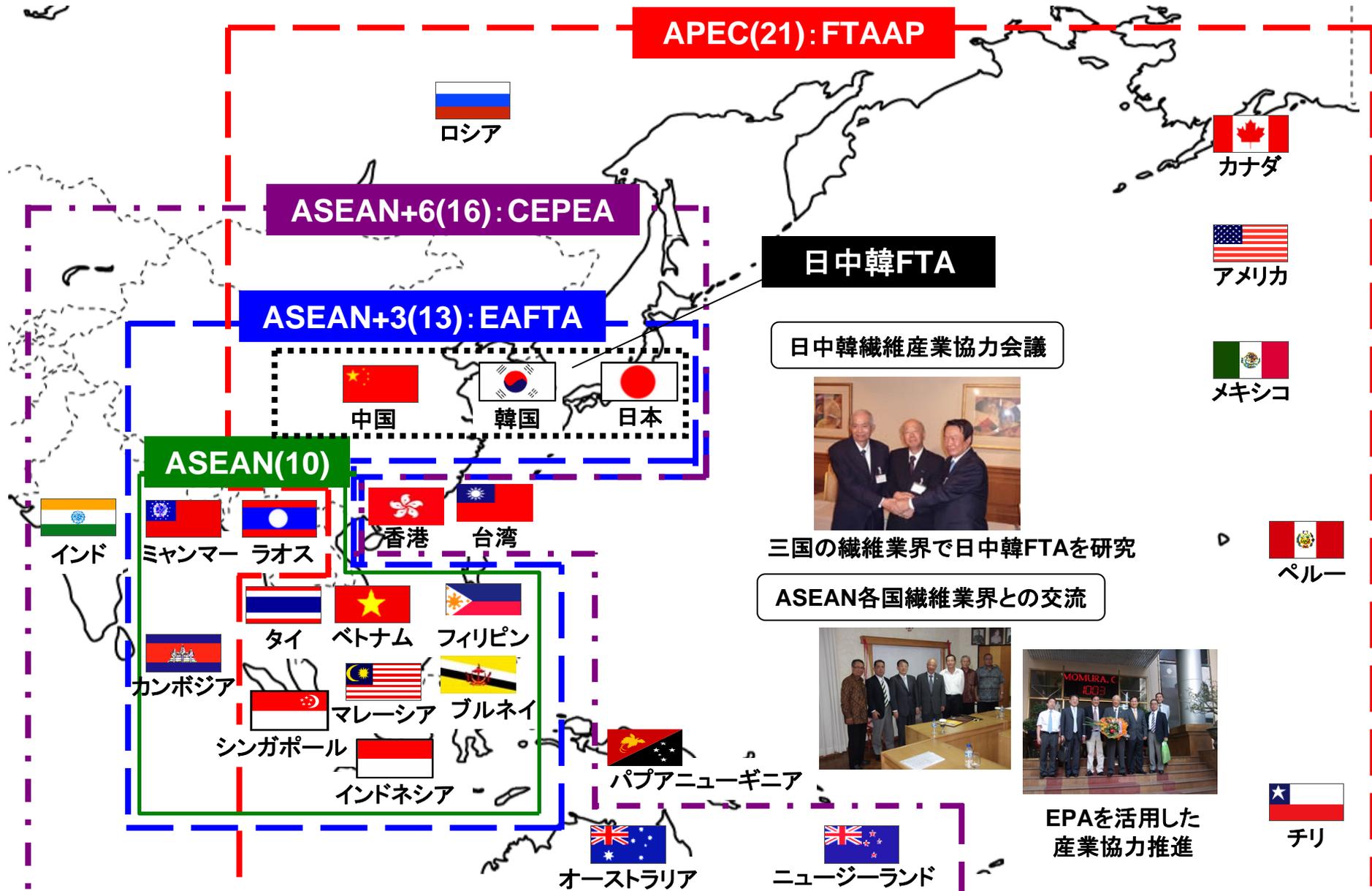
相手国業界との交流、産業協力が今後の繊維産業全体の貿易、投資を促進

# 日本とアセアンとのEPA(繊維分野)の合意内容

(注)関税譲許(自由化)欄の記載は相手国の輸入関税に関するもの。日本の輸入は即時撤廃。

		アセアン主要7ヶ国(6ヶ国+ベトナム)						後発発展途上国(LDC)3国:CLM		
		シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	ブルネイ	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ラオス
日本との2国間 経済連携協定	関税譲許	即時撤廃					大半の品目が10~12年後に関税撤廃	2国間経済連携協定は締結予定なし  日本向け(輸入)はLDC特惠関税の適用あり		
	原産地規則	2工程基準を基本としたPSR(ファブリックフォワード)								
日アセアン包括的 経済連携協定(AJCEP)	関税譲許	即時撤廃				一部の品目で4~10年後に関税撤廃	大半の品目が10~15年後に関税撤廃	大半の品目が10~18年後に関税撤廃(一部関税削減されない品目あり)		
	原産地規則	2工程基準を基本としたPSR(ファブリックフォワード)								

# 東アジアを取り巻く広域経済連携への繊維業界の取り組み



# EPAの更なる活用に向けての論点

保護主義政策台頭の阻止

物流他インフラの更なる整備  
特に労務費の安いCLMVへのアクセス向上

通関のスピードUP(V)、税関間の情報交流

EPAの普及活動の更なる推進  
(企業努力、業界活動+官民一体の推進)



ご静聴有り難うございました

# 補足資料

# 日本のEPA交渉国との繊維品貿易額(2009年)

100万ドル

	日本から輸出		日本への輸入		FTA	TPP
	金額	割合	金額	割合		
ASEAN(10ヶ国計)	1,223	16.0%	2,864	8.8%	発効	
タイ	248	3.2%	547	1.7%	発効	
シンガポール	84	1.1%	2	0.0%	発効	○
マレーシア	122	1.6%	274	0.8%	発効	○
ブルネイ	0.1	0.0%	0.0	0.0%	発効	○
フィリピン	93	1.2%	100	0.3%	発効	
インドネシア	175	2.3%	514	1.6%	発効	
ベトナム	469	6.1%	1,224	3.8%	発効	○
インドネシア	85	1.1%	323	1.0%	発効	
チリ	6	0.1%	0.3	0.0%	発効	○
スイス	14	0.2%	75	0.2%	発効	
インド	85	1.1%	323	1.0%	大筋合意	
ペルー	2	0.0%	19	0.1%	大筋合意	○
オーストラリア	44	0.6%	42	0.1%	交渉中	○
韓国	362	4.7%	562	1.7%	交渉中断	
米国	507	6.6%	437	1.4%	TPP参加国	○
ニュージーランド	3	0.0%	12	0.0%	TPP参加国	○
中国	3,001	39.2%	25,238	78.0%	日中韓産学 研究	
世界計	7,651	100.0%	32,374	100.0%		

# 世界主要国・地域の主要繊維品の関税率比較(2010年)

(%)

品目	日本	米 国	E U	韓 国	台 湾	中 国
合 織 短 織 維	6.6	4.3	4.0	8.0	1.5	5.0
合 織 長 織 維 糸	6.6	7.5~8.8	4.0	8.0	1.5~4.0	5.0
合 織 紡 績 糸	6.6	9.0~13.2	4.0	8.0	4.0	5.0
合 織 織 物	FY 5.3~5.7 SF 5.3~6.6	FY 8.5~14.9 SF 12.0~14.9	8.0	FY 8.0 SF 10.0	7.5~10.0	FY 10.0 SF 10.0~18.0
綿 糸	1.9%又は13円/kg の高い方	3.7~12.0	4.0	8.0	4.0	5.0
綿 織 物	5.6%又は4.4%+ 1.52円/m <sup>2</sup> の高い方 (ポップリン)	6.5~15.5	8.0	10.0	7.5~10.0	10.0~12.0
	3.7%又は2.9%+ 1.01円/m <sup>2</sup> の高い方 (その他)					
毛 糸	2.7	6.0	3.8~4.0	8.0	7.5	5.0
毛 織 物	7.9%又は130円/m <sup>2</sup> の高い方(200g/m <sup>2</sup> 超)	25.0	8.0	13.0	10.0	10.0
衣 類	ニット外衣 10.9 セーター 9.1-10.9 ニット下着 7.4 布帛外衣 7.4-9.1 布帛下着 7.4-9.0	化合織ニット外衣 28.2-32.0 化合織ニット下着 14.9-15.6 綿シャツ類 15.4-19.7 綿下着類 6.1-11.2	12.0	13.0	10.5~12.0	綿製衣類 14.0-17.5 化合織製衣類 16.0-19.0

# 世界主要国・地域の主要繊維品の関税率比較(2010年)

(%)

品 目	タ イ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	イ ン ド	パキスタン
合織短繊維	ポリエステル、 アクリル 1.0 その他 5.0	ポリエステル 5.0 アクリル 0	0	1.0~3.0	ナイロン 10.0 その他 5.0	4.5~6.5
合織長繊維糸	5.0	5.0	ポリエステル加工糸、 ナイロン加工糸 10 その他 0	3.0~7.0	ナイロン 10.0 その他 5.0	5.0~9.0
合織紡績糸	5.0	5.0	アクリル純糸 0 その他 10.0	7.0	5.0	9.0
合織織物	5.0	10.0~15.0	10.0	5.0~10.0	10.0	15.0
綿 糸	5.0	5.0	10.0	7.0	10.0	5.0
綿 織 物	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	15.0~25.0
毛 糸	5.0	5.0	0	1.0	10.0	5.0
毛 織 物	5.0	10.0	0	1.0	10.0	15.0
衣 類	30.0	15.0	オーバーコート類 0 スーツ、ジャケット類 15 その他 20	15.0	10.0	25.0

# 日本のEPA交渉国との繊維品貿易額(2009年)

100万ドル

	日本から輸出		日本への輸入		FTA	TPP
	輸出額	輸出割合	輸入額	輸入割合		
ASEAN(10ヶ国計)	1,223	16.0%	2,864	8.8%	発効	
タイ	248	3.2%	547	1.7%	発効	
シンガポール	84	1.1%	2	0.0%	発効	○
マレーシア	122	1.6%	274	0.8%	発効	○
ブルネイ	0.1	0.0%	0.0	0.0%	発効	○
フィリピン	93	1.2%	100	0.3%	発効	
インドネシア	175	2.3%	514	1.6%	発効	
ベトナム	469	6.1%	1,224	3.8%	発効	○
インドネシア	85	1.1%	323	1.0%	発効	
チリ	6	0.1%	0.3	0.0%	発効	○
スイス	14	0.2%	75	0.2%	発効	
インド	85	1.1%	323	1.0%	大筋合意	
ペルー	2	0.0%	19	0.1%	大筋合意	○
オーストラリア	44	0.6%	42	0.1%	交渉中	○
韓国	362	4.7%	562	1.7%	交渉中断	
米国	507	6.6%	437	1.4%	TPP参加国	○
ニュージーランド	3	0.0%	12	0.0%	TPP参加国	○
中国	3,001	39.2%	25,238	78.0%	日中韓産学 研究	
世界計	7,651	100.0%	32,374	100.0%		

# 主要国のFTAにおける繊維分野の原産地規則

主な自由貿易協定		繊維分野の原産地規則と域内で必要な加工工程	参考
米国	NAFTA (北米自由貿易協定) DR-CAFTA (中米ドミニカ) 米シンガポール 米韓ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原則としてヤーンフォワード (糸生産以降の段階を域内で行う)</li> <li>○糸類は紡糸・紡績工程を行う</li> <li>○織物類は紡糸・紡績工程以降を行う</li> <li>○ニット製衣類、布帛製衣類は 紡糸工程以降を行う (ヤーンフォワード)</li> </ul>	○厳格なルールであるが 例外措置あり(TPL、 SSLなど)。
欧州	EU(汎欧州) EUメキシコ EU特惠(GSP) ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いわゆる2工程ルール</li> <li>○糸類は紡糸・紡績工程を行う</li> <li>○織物類は紡糸・紡績工程以降を行う</li> <li>○衣類は織布/編立+縫製を行う (ファブリックフォワード)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ACP諸国(アジア、カリブ海、太平洋諸国) およびLDC向けは1工程ルールを適用</li> <li>○染色生地(プリント)に特例あり</li> </ul>
途上国	AFTA(アセアン自由貿易協定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実質的変更基準で1工程。</li> <li>○糸類は紡糸・紡績すること</li> <li>○織物類は織布又は染色すること</li> <li>○衣類は縫製すること。</li> </ul>	○AFTAでは、一般ルールとして域内で40%の付加価値を満たすというルールで運用されている。
	アセアン-中国	○付加価値40%又は実質的変更基準の1工程	
	アセアン-韓国	○付加価値40%又は実質的変更基準の1工程	
	韓国-インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>○衣類：織布/編立+縫製</li> <li>○その他：CTH+VA40%</li> </ul>	

# 日本とASEANとのEPAにおける繊維品原産地規則

**加工工程を重視した関税分類(番号)変更基準(2工程基準を基本としたPSR)**

関税分類(番号)が変わるところが、工程が変わるところが合致しており、実ビジネスで使いやすい。  
(但し、染色加工工程の前後では、関税分類(番号)が変更されないことに注意)



品目	=原産地が付与されるために 域内(FTA締約国内)で行うことが必須の工程			
	製糸or紡績	織布or編立	染色仕上	縫製
糸				
生機				
染織物・染編物				
布帛製衣類				
ニット製衣類				

生機はヤーンフォワード  
(糸段階からの製造)

染織物・染編物は、\*一定の染色仕上を域内で行う場合は、ヤーンフォワードが緩和される(輸入糸使用のテキスタイルでも原産承認される)

**\*1つの染色工程と2つ以上の準備仕上工程を経ること(1+2ルール)**

染色工程とは「糸染め、浸染または捺染」 準備工程とは「漂白、マーセライズ加工、減量加工等」

仕上工程とは「カランダ仕上げ、ブラッシング、せん毛、圧縮縮重仕上げ、撥水加工、抗菌防臭加工等」

# ASEANとのEPA以外の原産地規則

## 日スイスEPA、日チリEPA

品目	<span style="background-color: #FFC0CB; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span> =原産地が付与されるために 域内(FTA締約国内)で行うことが必須の工程			
	製糸or紡績	織布or編立	染色仕上	縫製
糸				
生機				
染織物・染編物				
布帛製衣類				
ニット製衣類				

## 日メキシコEPA

品目	<span style="background-color: #FFC0CB; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; vertical-align: middle;"></span> =原産地が付与されるために 域内(FTA締約国内)で行うことが必須の工程			
	製糸or紡績	織布or編立	染色仕上	縫製
糸				
生機				
染織物・染編物				
布帛製衣類				
ニット製衣類				

日インドEPA: 日アセアンEPAと同一

